

認定第1号

平成30年度朝来市水道事業会計決算の認定について

平成30年度朝来市水道事業会計決算を、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）
第30条第4項の規定により、別紙監査委員の意見書を付けて議会の認定を求める。

令和元年6月26日提出

朝来市長 多 次 勝 昭

平成30年度

朝来市水道事業会計決算書

兵庫県朝来市

平成30年度朝来市水道事業会計決算書目次

1 決算書類

(1) 朝来市水道事業決算報告書		1
(2) 財務諸表		
① 朝来市水道事業損益計算書		3
② 朝来市水道事業剰余金計算書		4
③ 朝来市水道事業剰余金処分計算書		5
④ 朝来市水道事業貸借対照表		6

2 決算附属書類

(1) 事業報告書		8
(2) その他の書類		
① 収益費用明細書		14
② 資本的収入及び支出明細書		18
③ 固定資産明細書		19
④ 企業債明細書		20
⑤ キャッシュフロー計算書		28

平成 30 年度 朝来市 水道事業 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入 区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の 規定による支出額に係る財源充当 額	合 計			
第1款 水道事業収益	793,881,000	0	0	793,881,000	782,462,302	△ 11,418,698	うち仮受消 費税及び地 方消費税 48,064,878
第1項 営 業 収 益	656,109,000	0	0	656,109,000	654,510,750	△ 1,598,250	うち仮受消 費税及び地 方消費税 389,109
第2項 営業外収益	137,771,000	0	0	137,771,000	127,951,552	△ 9,819,448	
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	

(単位:円)

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公 営企業 法第26 条第2項 の規定 による 繰越額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公 営企業 法第24 条第3項 の規定 による 支出額	小 計	地方公 営企業 法第26 条第2項 の規定 による 繰越額					合 計
第1款 水道事業費用	745,128,000	△ 14,546,000	0	0	0	730,582,000	0	730,582,000	692,437,404	38,144,596	うち仮払消費税及 び地方消費税 14,222,976	
第1項 営業費用	614,787,000	△ 14,546,000	0	0	0	600,241,000	0	600,241,000	588,511,958	11,729,042		
第2項 営業外費用	125,840,000	0	0	0	0	125,840,000	0	125,840,000	103,178,726	22,661,274		
第3項 特別損失	1,501,000	0	0	0	0	1,501,000	0	1,501,000	746,720	754,280	うち仮払消費税及 び地方消費税 55,307	
第4項 予備費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	3,000,000		

(単位:円)

(貯蔵品に係る仮払消費税及び地方消費税 181,660円)

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位:円)

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企 業法第26 条の規定に よる繰越額 に充てる財源 額	繰越費 通次繰 越額に 係る財 源充当 額	合 計		
第1款 資本的收入	118,100,000	0	118,100,000	0	0	118,100,000	△ 53,300,000	
第1項 企業債	96,500,000	0	96,500,000	0	0	96,500,000	△ 53,300,000	
第2項 国庫補助金	21,600,000	0	21,600,000	0	0	21,600,000	0	

支 出

(単位:円)

区 分	予 算 額					決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用 増減 額	小 計	地方公営企 業法第26 条の規定に よる繰越額		地方公 営企業 法第26 条の規 定によ る繰越 額	継続 費通 次繰 越額	合 計	
第1款 資本的支出	446,239,000	0	0	446,239,000	0	385,057,483	0	0	0	61,181,517
第1項 建設改良費	168,180,000	0	0	168,180,000	0	106,999,337	0	0	0	61,180,663
第2項 企業債償還金	278,059,000	0	0	278,059,000	0	278,059,000	0	0	0	854 うち原私消費税 及び地方消費税 1,925,877

資本的收入額が資本的支出額に対して不足する額320,257,483円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,325,877円、及び過年度損益勘定留保資金 313,931,606円で補填した。

平成30年度朝来市水道事業損益計算書

平成30年4月 1日から
平成31年3月31日まで

(単位:円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	585,973,242		
(2)	受託工事収益	3,592,593		
(3)	その他営業収益	<u>16,880,037</u>	606,445,872	
2	営業費用			
(1)	原配水及び給水費	149,198,525		
(2)	受託工事費	3,765,000		
(3)	総係費	71,992,767		
(4)	減価償却費	345,413,369		
(5)	資産減耗費	2,207,441		
(6)	その他営業費用	<u>1,711,880</u>	<u>574,288,982</u>	
	営業利益			32,156,890
3	営業外収益			
(1)	受取利息	1,100,322		
(2)	他会計負担金	8,273,867		
(3)	資本費繰入収益	12,539,842		
(4)	雑収益	5,325,184		
(5)	長期前受金戻入益	<u>100,326,617</u>	127,565,832	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	77,043,904		
(2)	雑支出	<u>51,422</u>	<u>77,095,326</u>	<u>50,470,506</u>
	経常利益			82,627,396
5	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>691,413</u>	<u>691,413</u>	<u>691,413</u>
	当年度純利益			<u>81,935,983</u>
	前年度繰越利益剰余金			<u>100,000,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>181,935,983</u></u>

平成30年度朝来市水道事業剰余金計算書

平成30年4月 1日から
平成31年3月31日まで

	資本金	剰余金											資本合計	
		資本剰余金					利益剰余金							
		その他資本 剰余金	工事負担金	受贈財産 評価額	国庫補助金	他会計 負担金	寄付金	資本剰余 金合計	減価 積立金	建設改良 積立金	利益 積立金	繰越 利益剰余金		繰越 利益剰余 金合計
前年度末残高	3,252,193,300	43,578,694	19,185,560	42,774,205	43,515,204	0	0	149,053,663	43,005,166	381,635,720	5,364,563	196,649,101	626,654,550	4,027,901,513
前年度処分額	16,063,556	0	0	0	0	0	0	0	0	80,585,545	0	△ 96,649,101	△ 16,063,556	0
議会の議決による処分額	16,063,556	0	0	0	0	0	0	0	0	80,585,545	0	△ 96,649,101	△ 16,063,556	0
減価積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	80,585,545	0	△ 80,585,545	0	0
自己資本金への組入	16,063,556	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 16,063,556	△ 16,063,556	0
法令による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰越積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	3,268,256,856	43,578,694	19,185,560	42,774,205	43,515,204	0	0	149,053,663	43,005,166	462,221,265	5,364,563	(繰越利益剰余金) 100,000,000	610,590,994	4,027,901,513
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	81,935,983	81,935,983	81,935,983
借入資本金の負債への移行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般会計出資金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
簡易水道統合分の組入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期前受金へ移行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	81,935,983	81,935,983	81,935,983
当年度末残高	3,268,256,856	43,578,694	19,185,560	42,774,205	43,515,204	0	0	149,053,663	43,005,166	462,221,265	5,364,563	(当年度末処分利益剰余金) 181,935,983	692,526,977	4,109,837,496

平成30年度朝来市水道事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	3,268,256,856	149,053,663	181,935,983
議会の議決による処分数額	0	0	△ 81,935,983
減債積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	△ 81,935,983
利益積立金の積立	0	0	0
資本金への組入	0	0	0
条例による処分数額	0	0	0
処分後残高	3,268,256,856	149,053,663	(繰越利益剰余金) 100,000,000

平成30年度朝来市水道事業貸借対照表
(平成31年3月31日)

資 産 の 部

(単位:円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		184,281,456	
ロ 建 物	786,029,368		
減価償却累計額	316,900,270	469,129,098	
ハ 構 築 物	13,407,264,433		
減価償却累計額	6,861,178,830	6,546,085,603	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,074,338,069		
減価償却累計額	2,560,690,598	513,647,471	
ホ 車 両 運 搬 具	4,459,945		
減価償却累計額	3,599,773	860,172	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	13,220,723		
減価償却累計額	12,338,631	882,092	
ト 建 設 仮 勘 定		20,303,000	
有形固定資産合計		7,735,188,892	

(2) 無形固定資産

イ 水 利 権	19,180,500		
ロ ダ ム 使 用 権	478,073,317		
ハ 電 話 加 入 権	113,100		
無形固定資産合計		497,366,917	
固定資産合計		8,232,555,809	

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

1,565,451,880

(2) 未収金

98,168,112

貸倒引当金

70,173,062

27,995,050

(3) 貯蔵品

4,687,219

流動資産合計

1,598,134,149

資産合計

9,830,689,958

負 債 の 部

(単位:円)

3 固定負債

(1) 企業債	3,045,837,958	
イ 建設改良企業債		3,045,837,958
企業債合計		3,045,837,958

4 流動負債

(1) 未払金		100,092,212
(2) 企業債		
イ 建設改良企業債	286,181,846	
企業債合計		286,181,846
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	3,131,000	
ロ 法定福利費引当金	562,000	
引当金合計		3,693,000
流動負債合計		389,967,058

5 繰延収益

(1) 長期前受金	4,826,759,722	
(2) 収益化累計額	2,541,712,276	
繰延収益合計		2,285,047,446
負債合計		5,720,852,462

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金	3,268,256,856	
資本金合計		3,268,256,856

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ その他資本剰余金	43,578,694	
ロ 工事負担金	19,185,560	
ハ 受贈財産評価額	42,774,205	
ニ 国庫補助金	43,515,204	
資本剰余金合計		149,053,663
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	43,005,166	
ロ 建設改良積立金	462,221,265	
ハ 利益積立金	5,364,563	
ニ 当年度未処分利益剰余金	181,935,983	
利益剰余金合計		692,526,977
剰余金合計		841,580,640
資本合計		4,109,837,496
負債資本合計		9,830,689,958

平成30年度朝来市水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

(給水状況)

平成30年度の給水戸数は、13,431戸で前年度と比べ18戸増加し、給水人口は、344人減の30,122人となりました。

給水人口は、朝来市全体の人口減に伴い今後も減少を続けるものと思われます。

有収水量は、前年度と比較して83,855 m^3 、率にして2.2%の減少となりました。有収水量を用途別に見ると、一般家庭では対前年度71,846 m^3 の減少、業務用でも12,009 m^3 の減少となりました。

有収率の向上を図るため、配水流量の監視や漏水調査の実施により早期の漏水発見、修理に努めましたが、無効水量(漏水量)は、対前年度1,460 m^3 、率で0.2%増加して、有収率は、84.9%と対前年比0.4ポイント下がりました。

有収率の向上は、安定的な水道水の供給、事業経営の上で重要課題であるとの認識により引き続き有収率の向上に努めてまいります。

(財政状況)

給水収益は、給水人口の減や節水機器の普及による有収水量の減少により、前年度に比べ12,690千円、率にして2.1%の減少となりました。今後も使用水量の増加は期待できず、減少が続くものと考えております。

収益的収入は、前年度比2.2%減の総額734,012千円となりました。

収益的支出は、主に総係費(人件費)、減価償却費、支払利息の減少により、前年度比2.7%減の総額652,076千円となり、平成30年度の純利益は、81,936千円となりました。

(施設の整備状況)

耐震化も兼ねた「基幹管路更新事業」を実施するとともに、老朽化した機械電気設備等の更新を行いました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
第 41 号	平成29年度朝来市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	30.6.7	30.6.7
認定第 1 号	平成30年度朝来市水道事業会計決算の認定について	30.6.28	30.8.30
第 59 号	平成30年度朝来市水道事業会計補正予算(第1号)について	30.11.28	30.12.26
第 65 号	平成30年度朝来市水道事業会計補正予算(第2号)について	30.12.11	30.12.26
第 11 号	朝来市布設工事監督者が監督業務を行う水道の布設工事、布設工事監督者の資格及び水道技術管理者の資格を定める条例の一部を改正する条例制定について	31.2.26	31.3.28
第 28 号	平成31年度朝来市水道事業会計予算について	31.2.26	31.3.28

(3) 職員に関する事項

職 員 数

職員別	H31. 3. 31職員数	H30. 3. 31職員数	増 減
一般行政職	4人	6人	△2
技能労務職	—	—	—
嘱 託	—	—	—
臨 時	1人	1人	—
計	5人	7人	△2

(4) 料金その他供給条件の設定変更に関する事項

特になし

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

(構築物)

名 称	内 容	工事費	着工 竣工 年月日	備 考
県道物部藪崎線配水管布設替工事	DCIP-GX φ150mm L=259.0m	11,388,600 (10,545,000)	H30.10.15 H30.10.31	付帯工事 含む
平成30年度緑ヶ丘浄水場系基幹管路 更新工事(第2工区・配水管)	DCIP-GX φ250mm L=387.0m DCIP-GX φ200mm L=333.4m	68,840,280 (63,741,000)	H30.8.24 H31.3.29	付帯工事 含む
朝来市与布土配水管布設替工事	WEETDA φ75mm L=10m	1,485,497 (1,375,460)	H31.3.1 H31.3.29	
小 計		81,714,377 (75,661,460)		

(機械及び装置)

名 称	内 容	工事費	着工 竣工 年月日	備 考
滝田浄水場 配水流量計更新工事	流量計更新 1式	1,061,640 (983,000)	H30.10.15 H30.12.11	
玉置地区 配水流量計更新工事	流量計更新 1式	3,024,000 (2,800,000)	H30.10.17 H30.12.25	
内海浄水場 浄水残塩計更新工事	残塩計更新 1式	1,728,000 (1,600,000)	H30.12.6 H31.2.28	
大路浄水場 混和池残塩計更新工事	残塩計ユニット更新 1式	5,821,200 (5,390,000)	H30.12.21 H31.3.15	
小 計		11,634,840 (10,773,000)		

(建設仮勘定)

名 称	内 容	委託費	着工 竣工 年月日	備 考
出合橋 水管橋撤去工事	水管橋 φ150mm撤去 1式	672,840 (623,000)	H30.4.1 H30.4.6	
平成30年度 中央監視更新工事 支援業務	プロポーザル実施に係る支援業務 1式	1,792,800 (1,660,000)	H30.11.5 H31.1.15	
加都配水池耐震調査業務委託	配水池耐震調査等 1式	8,268,480 (7,656,000)	H30.11.7 H31.3.27	
朝来市水道施設監視システム構築事業 (債務負担行為に係る契約 平成30年度分)	水道施設監視システム構築事業	2,916,000 (2,700,000)	H31.1.21 H31.3.31	
小 計		13,650,120 (12,639,000)		

合 計		106,999,337 (99,073,460)		
-----	--	-----------------------------	--	--

3 業 務

(1) 業 務 量

事 項	単 位	30年度	29年度	比 較	
				増 減	増減率(%)
年 度 末 給 水 人 口	人	30,122	30,466	△ 344	△ 1.1
年 度 末 給 水 戸 数 (官公庁・事業所含む)	戸	13,431	13,413	18	0.1
年 間 総 配 水 量	m³	4,314,383	4,395,438	△ 81,055	△ 1.8
年 間 有 収 水 量	m³	3,664,879	3,748,734	△ 83,855	△ 2.2
年間有効無収水量	m³	18,506	17,166	1,340	7.8
年 間 無 効 水 量	m³	630,998	629,538	1,460	0.2
1 日 最 大 配 水 量	m³	14,289	15,909	△ 1,620	△ 10.2
1 日 平 均 配 水 量	m³	11,820	12,042	△ 222	△ 1.8
1 人 1 日 平 均 配 水 量	ℓ	392	395	△ 3	△ 0.8
有 収 率	%	84.9	85.3	△ 0.4	△ 0.5

供 給 単 価

$$\frac{\text{給水収益 } 585,973,242\text{円}}{\text{有収水量 } 3,664,879\text{m}^3} = 159.89\text{円}$$

給 水 原 価

$$\begin{array}{l} \text{経常費用} \quad \text{受託工事費} \quad \text{材料売却原価} \quad \text{長期前受金戻入益} \\ 651,384,308\text{円} - 3,765,000\text{円} - 1,676,480\text{円} - 100,326,617\text{円} \\ \hline \text{有収水量} \quad 3,664,879\text{m}^3 \end{array} = 148.88\text{円}$$

(2) 事業収入に関する事項

(単位:円、%)

区 分	30年度	29年度	対前年度比較		備 考
			増減額	増減率	
営 業 収 益	606,445,872	621,804,807	△ 15,358,935	△ 2.5	
給 水 収 益	585,973,242	598,663,512	△ 12,690,270	△ 2.1	
受 託 工 事 収 益	3,592,593	5,431,195	△ 1,838,602	△ 33.9	
その他営業収益	16,880,037	17,710,100	△ 830,063	△ 4.7	
営業外収益	127,565,832	128,870,284	△ 1,304,452	△ 1.0	
受 取 利 息	1,100,322	1,108,904	△ 8,582	△ 0.8	
他会計負担金	8,273,867	8,701,141	△ 427,274	△ 4.9	
資本費繰入収益	12,539,842	12,213,403	326,439	2.7	
雑 収 益	5,325,184	5,388,064	△ 62,880	△ 1.2	
長期前受金戻入益	100,326,617	101,458,772	△ 1,132,155	△ 1.1	
計	734,011,704	750,675,091	△ 16,663,387	△ 2.2	

(3) 事業費に関する事項

(単位:円、%)

区 分	30年度	29年度	対前年度比較		備 考
			増減額	増減率	
営 業 費 用	574,288,982	584,765,724	△ 10,476,742	△ 1.8	
原配水及び給水費	149,198,525	130,411,532	18,786,993	14.4	
受 託 工 事 費	3,765,000	4,499,000	△ 734,000	△ 16.3	
総 係 費	71,992,767	84,146,635	△ 12,153,868	△ 14.4	
減 価 償 却 費	345,413,369	360,178,681	△ 14,765,312	△ 4.1	
資 産 減 耗 費	2,207,441	4,172,304	△ 1,964,863	△ 47.1	
その他営業費用	1,711,880	1,357,572	354,308	26.1	
営業外費用	77,095,326	83,997,290	△ 6,901,964	△ 8.2	
支 払 利 息	77,043,904	83,954,534	△ 6,910,630	△ 8.2	
雑 支 出	51,422	42,756	8,666	20.3	
特 別 損 失	691,413	1,326,532	△ 635,119	△ 47.9	
過年度損益修正損	691,413	1,326,532	△ 635,119	△ 47.9	
計	652,075,721	670,089,546	△ 18,013,825	△ 2.7	

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

(単位:円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
H30.4.1	598,320	企業会計ソフト保守	(株)フューチャーイン関西支店
H30.6.1	3,174,660	平成30年度朝来市上水道水質検査委託業務(全項目)	(株)東邦微生物病研究所
H30.7.2 変更 H30.10.15	7,452,000 1,981,800	県道物部藪崎線配水管布設替工事	(株)松本組
H30.8.24 変更 H31.3.20	65,340,000 2,746,440	平成30年度 緑ヶ丘浄水場系 基幹管路更新工事(第2工区・配水管)	(有)カタオカ
H30.10.15	1,954,800	県道物部藪崎線配水管布設替に伴う舗装工事	(株)松本組
H30.10.17	3,024,000	玉置地区 配水流量計更新工事	大豊機工(株)
H30.11.5	1,792,800	平成30年度中央監視更新工事支援業務	(株)相互設計事務所
H30.11.7 変更 H31.3.8	8,532,000 △ 263,520	加都配水池耐震調査業務委託	(株)相互設計事務所
H30.12.6	1,728,000	内海浄水場 浄水残塩計更新工事	明電機工(株)
H30.12.21	5,821,200	大路浄水場 混和池残留塩素計更新工事	(株)ウォーターテック関西支店
H31.1.21	2,916,000	朝来市水道施設監視システム構築事業 (債務負担行為に係る契約 平成30年度分)	シンク・エンジニアリング(株) 関西支店

(2) 企業債の概況

(単位:円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
企業債	3,566,877,950	43,200,000	278,058,146	3,332,019,804

(3) その他会計経理に関する重要事項

なし

平成30年度朝来市水道事業会計収益費用明細書

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
水道事業 収 益	営業収益			734,011,704	
		営業収益		606,445,872	
		給水収益		585,973,242	
			水道料金	585,973,242	水道料金
		受託工事 収 益		3,592,593	
			受託工事 収 益	3,592,593	受託工事収益
		その他 営業収益		16,880,037	
			材料売却 収 益	1,672,380	貯蔵材料売却収益
			雑 収 益	9,574,107	新規加入者負担金等
			他会計 負担金	5,633,550	消火栓維持管理負担金
	営業外 収 益			127,565,832	
		受取利息 及配当金		1,100,322	
			預金利息	1,100,322	
		他会計 負担金		8,273,867	
			他会計 負担金	8,273,867	
		資本費 繰入収益		12,539,842	
			資本費 繰入収益	12,539,842	
		雑 収 益		5,325,184	
			雑 収 益	5,325,184	検針手数料等
		長期前受 金戻入益		100,326,617	
			国庫補助金 長期前受 金戻入益	28,012,587	
			工事負担金 長期前受 金戻入益	35,539,493	
			他会計負担 金長期前受 金戻入益	16,021,293	
			受贈財産評 価額長期前 受金戻入益	2,100,665	
			寄付金長期 前受金戻入	355,284	
			その他資本 剰余金長期 前受金戻入	18,297,295	
収益合計				734,011,704	

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業 費 用	営業費用	原配水及 給 水 費		652,075,721	
				574,288,982	
				149,198,525	
			備消耗品費	132,132	消耗品購入費
			動 力 費	54,385,044	各施設・設備電気料
			燃 料 費	110,337	自動車燃料費等
			通信運搬費	2,451,645	専用回線専用料等
			委 託 料	19,623,905	環境美化等委託料 139,405
					機械装置等保守点検委託料 11,810,000
					漏水調査委託料 3,893,000
					滅菌機保守委託料 125,000
			手 数 料	2,972,861	水質検査委託料 3,656,500
					水質検査手数料 2,244,861
					電気保安管理手数料 708,000
					自動車検査手数料 20,000
			賃 借 料	571,590	土地借地料 438,790
					電柱共架料 132,800
			修 繕 費	55,448,479	給配水管等設備補修費 29,512,416
					ポンプ・機械器具補修費 10,281,800
					工具機具・備品修繕料 40,000
					取替量水器 14,086,120
					自動車修繕料 203,923
					路面修繕料 1,324,220
			薬 品 費	7,617,070	滅菌等薬品費
			材 料 費	810,780	配水管等補修資材費
			負 担 金	5,074,682	大路ダム管理・与布土ダム管理負担金
		受 託 工 事 費		3,765,000	
			工 事 費	3,765,000	消火栓移設等工事
		総 係 費		71,992,767	
			給 料	15,762,900	職員4名分給料
			職 員 手 当	6,200,646	扶養手当 370,000
					管理職手当 840,000
					住居手当 297,000
					通勤手当 237,879
					期末手当 1,826,828
					勤勉手当 1,116,960
					時間外勤務手当 1,071,979
					児童手当 440,000
			賃 金	1,426,816	

款	項	目	節	金 額	備 考
			法定福利費	4,650,085	職員共済組合負担金等
			退職手当組 合 負 担 金	2,443,245	退職手当組合負担金
			厚 生 費	31,510	職員互助会負担金
			旅 費	161,731	職員出張旅費
			報 酬	54,000	
			報 償 費	185,000	水道業者待機謝礼等
			備消耗品費	82,507	消耗品購入費
			印刷製本費	297,000	納付書等印刷費
			通信運搬費	1,090,143	郵便料
			委 託 料	12,637,745	量水器検針委託料 12,083,745 事務機器保守等委託料 554,000
			手 数 料	1,923,100	口座振替手数料等
			賃 借 料	1,724,552	複写機等賃借料
			負 担 金	5,521,560	南但広域行政事務組合負担金 5,319,000 水道協会等負担金 202,560
			保 険 料	525,579	自動車保険料等
			賞与引当金 繰 入 額	3,131,000	
			法定福利費 引 当 金 繰 入 額	562,000	
			貸倒引当金 繰 入 額	13,581,648	
		減 価 却 費		345,413,369	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	331,364,230	建物 13,382,900 構築物 274,185,866 機械及び装置 43,497,479 車両運搬具 189,704 工具器具及び備品 108,281
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	14,049,139	水利権 2,368,700 ダム使用権 11,680,439
		資 産 減 耗 費		2,207,441	
			固 定 資 産 除 却 費	2,198,603	配水管布設替等による除却費
			た だ 卸 資 産 減 耗 費	8,838	
		そ の 他 営 業 費 用		1,711,880	
			公 課 費	35,400	自動車重量税
			材 料 売 却 原 価	1,676,480	

款	項	目	節	金 額	備 考
	營業費用			77,095,326	
		支払利息		77,043,904	
			企業債利息	77,043,904	
		雑支出		51,422	
			雑支出	51,422	
	特別損失			691,413	
		過年度損益修正損		691,413	
			過年度損益修正損	691,413	過年度水道料金還付金
費用合計				652,075,721	

資本的收入及び支出明細書

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
資本の 収入				64,800,000	
	企 業 債			43,200,000	
		企 業 債		43,200,000	
			企 業 債	43,200,000	水道事業債
	国庫補助金			21,600,000	
		国庫補助金		21,600,000	
			国庫補助金	21,600,000	
収入合計				64,800,000	

款	項	目	節	金 額	備 考
資本の 支出				377,131,606	
	建設改良費			99,073,460	
		配水設備費		99,073,460	
			委 託 料	9,316,000	
			工 事 費	89,757,460	
	企業債償還金			278,058,146	
		企業債償還金		278,058,146	
			企業債償還金	278,058,146	企業債償還金
支出合計				377,131,606	

固 定 資 産 明 細 書

(1)有形固定資産明細書

(単位:円)

資産の種類	年度 現在	当 増	年 加	度 高	当 減	年 少	度 高	年 現	年 度 在 高	減 価 償 却 累 計 額		年 度 末 償却未済高
										当年度増加額	当年度減少額	
土 地	184,281,456			0			0		184,281,456	0	0	184,281,456
建 物	786,029,368			0			0		786,029,368	13,382,900	0	469,129,098
構 築 物	13,344,150,044		78,984,460		15,870,071			13,407,264,433		274,185,866	14,324,533	6,546,085,603
機 械 及 装 置	3,076,528,069		10,773,000		12,963,000			3,074,338,069		43,497,479	12,309,935	513,647,471
車 両 運 搬 具	4,459,945		0		0			4,459,945		189,704	0	860,172
工 具 器 具 及 備 品	13,220,723		0		0			13,220,723		108,281	0	882,092
小 計	17,408,669,605		89,757,460		28,833,071			17,469,593,994		331,364,230	26,634,468	7,714,885,892
建 設 仮 勘 定	10,987,000		12,639,000		3,323,000			20,303,000		0	0	20,303,000
合 計	17,419,656,605		102,396,460		32,156,071			17,489,896,994		331,364,230	26,634,468	7,735,188,892

(2)無形固定資産明細書

(単位:円)

資産の種類	年 度 現在	当 増	年 加	度 高	当 減	年 少	度 高	年 度 現在 高	備 考
水 利 権	21,549,200			0			0	19,180,500	大路ダム・与布士ダム水利権
ダム 使用 権	489,753,756			0			0	478,073,317	大路ダム・与布士ダム貯水使用権
電 話 加 入 権	113,100			0			0	113,100	
計	511,416,056			0			0	497,366,917	

企業債明細書

(単位:円)

借入先	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	年利率 %	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計				
財務省	平成元年 3月27日	50,000,000	3,350,784	50,000,000	0	4.85	平成31年 3月25日	元利均等償還
財務省	平成元年 3月27日	22,000,000	1,474,344	22,000,000	0	4.85	平成31年 3月25日	元利均等償還
財務省	平成元年 5月26日	19,100,000	1,280,000	19,100,000	0	4.85	平成31年 3月25日	元利均等償還
財務省	平成 5年 3月25日	50,000,000	2,698,128	37,952,664	12,047,336	4.40	令和 5年 3月25日	元利均等償還
財務省	平成 5年 3月25日	71,200,000	3,842,134	54,044,591	17,155,409	4.40	令和 5年 3月25日	元利均等償還
財務省	平成 5年 5月28日	2,300,000	124,114	1,745,823	554,177	4.40	令和 5年 3月25日	元利均等償還
財務省	平成 6年 3月23日	62,100,000	3,093,426	44,837,477	17,262,523	3.65	令和 6年 3月 1日	元利均等償還
財務省	平成 6年 3月23日	70,000,000	3,486,953	50,541,441	19,458,559	3.65	令和 6年 3月 1日	元利均等償還
財務省	平成 6年 6月30日	160,800,000	8,190,041	114,471,393	46,328,607	4.10	令和 6年 3月25日	元利均等償還
財務省	平成 6年 7月29日	19,500,000	993,195	13,881,790	5,618,210	4.10	令和 6年 3月25日	元利均等償還
財務省	平成 7年 3月27日	50,000,000	2,495,796	32,357,100	17,642,900	4.65	令和 7年 3月 1日	元利均等償還
財務省	平成 7年 3月27日	27,200,000	1,357,713	17,602,262	9,597,738	4.65	令和 7年 3月 1日	元利均等償還
財務省	平成 7年 3月27日	13,900,000	693,831	8,995,273	4,904,727	4.65	令和 7年 3月 1日	元利均等償還
財務省	平成 8年 3月14日	12,600,000	574,545	8,033,693	4,566,307	3.15	令和 8年 3月 1日	元利均等償還
財務省	平成 8年 3月14日	44,900,000	2,047,387	28,628,000	16,272,000	3.15	令和 8年 3月 1日	元利均等償還
財務省	平成 8年 5月27日	123,400,000	5,673,163	77,851,115	45,548,885	3.40	令和 8年 3月25日	元利均等償還
財務省	平成 8年 9月10日	95,600,000	4,321,625	58,096,464	37,503,536	3.40	令和 8年 9月 1日	元利均等償還
財務省	平成 8年 9月25日	256,500,000	11,563,357	156,585,507	99,914,493	3.30	令和 8年 9月 1日	元利均等償還

借入先	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	年利率 %	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計				
財務省	平成 9年 3月25日	72,900,000	3,194,448	43,879,263	29,020,737	2.80	令和 9年 3月 1日	元利均等償還
財務省	平成 9年 3月25日	161,700,000	7,085,627	97,328,900	64,371,100	2.80	令和 9年 3月 1日	元利均等償還
財務省	平成 9年 3月25日	8,500,000	372,467	5,116,238	3,383,762	2.80	令和 9年 3月 1日	元利均等償還
財務省	平成 9年 3月25日	48,500,000	2,125,250	29,192,651	19,307,349	2.80	令和 9年 3月 1日	元利均等償還
財務省	平成 9年 5月26日	209,700,000	9,141,657	127,407,468	82,292,532	2.60	令和 9年 3月25日	元利均等償還
財務省	平成10年 3月25日	75,200,000	3,166,497	43,517,727	31,682,273	2.10	令和10年 3月 1日	元利均等償還
財務省	平成10年 3月25日	72,500,000	3,052,806	41,955,253	30,544,747	2.10	令和10年 3月 1日	元利均等償還
財務省	平成10年 3月25日	37,700,000	1,587,459	21,816,733	15,883,267	2.10	令和10年 3月 1日	元利均等償還
財務省	平成10年 3月25日	16,800,000	707,409	9,722,045	7,077,955	2.10	令和10年 3月 1日	元利均等償還
財務省	平成10年 3月25日	67,800,000	2,854,900	39,235,395	28,564,605	2.10	令和10年 3月 1日	元利均等償還
財務省	平成11年 3月25日	11,800,000	486,598	6,331,710	5,468,290	2.10	令和11年 3月 1日	元利均等償還
財務省	平成11年 3月25日	40,200,000	1,657,733	21,570,736	18,629,264	2.10	令和11年 3月 1日	元利均等償還
財務省	平成11年 3月25日	442,900,000	18,263,932	237,653,713	205,246,287	2.10	令和11年 3月 1日	元利均等償還
財務省	平成11年 3月25日	57,100,000	2,354,641	30,639,032	26,460,968	2.10	令和11年 3月 1日	元利均等償還
財務省	平成11年 3月25日	67,800,000	2,795,878	36,380,495	31,419,505	2.10	令和11年 3月 1日	元利均等償還
財務省	平成12年 3月27日	110,300,000	4,454,670	54,974,627	55,325,373	2.00	令和12年 3月 1日	元利均等償還
財務省	平成12年 3月27日	5,600,000	226,167	2,791,097	2,808,903	2.00	令和12年 3月 1日	元利均等償還
財務省	平成12年 3月27日	41,000,000	1,655,861	20,434,812	20,565,188	2.00	令和12年 3月 1日	元利均等償還
財務省	平成12年 3月27日	48,000,000	1,938,569	23,923,682	24,076,318	2.00	令和12年 3月 1日	元利均等償還
財務省	平成13年 3月23日	10,000,000	397,371	4,703,106	5,296,894	1.60	令和13年 3月 1日	元利均等償還

借入先	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	年利率 %	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計				
財務省	平成13年 3月26日	74,200,000	2,948,493	34,897,053	39,302,947	1.60	令和13年 3月 1日	元利均等償還
財務省	平成13年 3月26日	25,000,000	993,428	11,757,766	13,242,234	1.60	令和13年 3月 1日	元利均等償還
財務省	平成13年 3月26日	1,000,000	39,737	470,311	529,689	1.60	令和13年 3月 1日	元利均等償還
財務省	平成17年 3月25日	30,000,000	1,091,376	9,048,106	20,951,894	2.10	令和17年 3月 1日	元利均等償還
財務省	平成17年 3月25日	20,000,000	727,584	6,032,070	13,967,930	2.10	令和17年 3月 1日	元利均等償還
財務省	平成18年 3月27日	5,900,000	210,200	1,564,825	4,335,175	2.10	令和18年 3月 1日	元利均等償還
財務省	平成19年 3月26日	5,600,000	195,387	1,285,745	4,314,255	2.10	令和19年 3月 1日	元利均等償還
財務省	平成20年 3月25日	4,900,000	167,429	954,063	3,945,937	2.10	令和20年 3月 1日	元利均等償還
財務省	平成21年 3月25日	3,900,000	132,860	639,872	3,260,128	1.90	令和21年 3月 1日	元利均等償還
財務省	平成22年 3月25日	3,500,000	114,699	444,762	3,055,238	2.10	令和22年 3月 1日	元利均等償還
財務省	平成22年 5月26日	1,400,000	178,936	1,219,451	180,549	0.90	令和 2年 3月25日	元利均等償還
財務省	平成23年 3月25日	13,300,000	436,269	1,284,443	12,015,557	1.90	令和23年 3月 1日	元利均等償還
財務省	平成24年 3月26日	15,900,000	524,030	1,039,264	14,860,736	1.70	令和24年 3月 1日	元利均等償還
財務省	平成25年 3月25日	23,600,000	784,462	784,462	22,815,538	1.50	令和25年 3月 1日	元利均等償還
財務省	平成26年 3月25日	6,000,000	0	0	6,000,000	1.40	令和26年 3月 1日	元利均等償還 据置期間中
財務省	平成27年 3月25日	3,300,000	0	0	3,300,000	1.20	令和27年 3月 1日	元利均等償還 据置期間中
財務省	平成28年 3月25日	1,500,000	0	0	1,500,000	0.50	令和28年 3月 1日	元利均等償還 据置期間中
財務省	平成29年 3月27日	6,500,000	0	0	6,500,000	0.60	令和29年 3月 1日	元利均等償還 据置期間中
計		3,002,600,000	133,325,366	1,766,721,469	1,235,878,531			

企業債明細書

(単位:円)

借入先	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	年利率 %	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計				
地方公共団体金融機構	平成 5年 3月 30日	17,400,000	1,081,441	15,087,242	2,312,758	4.50	令和 3年 3月 20日	元利均等償還
地方公共団体金融機構	平成 5年 3月 30日	10,400,000	644,142	9,023,461	1,376,539	4.45	令和 3年 3月 20日	元利均等償還
地方公共団体金融機構	平成 6年 3月 23日	17,600,000	996,310	14,382,234	3,217,766	3.70	令和 4年 3月 20日	元利均等償還
地方公共団体金融機構	平成 6年 3月 23日	15,300,000	868,834	12,491,152	2,808,848	3.75	令和 4年 3月 20日	元利均等償還
地方公共団体金融機構	平成 6年 3月 23日	64,800,000	3,679,767	52,903,703	11,896,297	3.75	令和 4年 3月 20日	元利均等償還
地方公共団体金融機構	平成 6年 3月 23日	19,800,000	1,120,849	16,180,013	3,619,987	3.70	令和 4年 3月 20日	元利均等償還
地方公共団体金融機構	平成 6年 3月 23日	30,000,000	1,580,163	24,891,497	5,108,503	3.75	令和 4年 3月 20日	元利均等償還
地方公共団体金融機構	平成 7年 3月 27日	50,000,000	2,878,074	37,036,282	12,963,718	4.75	令和 5年 3月 20日	元利均等償還
地方公共団体金融機構	平成 7年 3月 27日	15,400,000	884,292	11,421,857	3,978,143	4.70	令和 5年 3月 20日	元利均等償還
地方公共団体金融機構	平成 7年 3月 30日	6,100,000	350,272	4,524,242	1,575,758	4.70	令和 5年 3月 20日	元利均等償還
地方公共団体金融機構	平成 8年 3月 22日	44,800,000	2,310,318	32,062,145	12,737,855	3.25	令和 6年 3月 20日	元利均等償還
地方公共団体金融機構	平成 8年 3月 22日	44,400,000	2,284,507	31,823,422	12,576,578	3.20	令和 6年 3月 20日	元利均等償還
地方公共団体金融機構	平成 8年 3月 22日	11,900,000	613,678	8,516,507	3,383,493	3.25	令和 6年 3月 20日	元利均等償還
地方公共団体金融機構	平成 8年 3月 22日	6,000,000	308,718	4,300,463	1,699,537	3.20	令和 6年 3月 20日	元利均等償還
地方公共団体金融機構	平成 8年 3月 22日	2,000,000	103,139	1,431,346	568,654	3.25	令和 6年 3月 20日	元利均等償還
地方公共団体金融機構	平成 8年 3月 22日	6,200,000	319,731	4,437,173	1,762,827	3.25	令和 6年 3月 20日	元利均等償還
地方公共団体金融機構	平成 8年 3月 22日	23,600,000	1,214,288	16,915,153	6,684,847	3.20	令和 6年 3月 20日	元利均等償還
地方公共団体金融機構	平成 8年 3月 28日	1,900,000	99,083	1,349,578	550,422	3.50	令和 6年 3月 20日	元利均等償還
地方公共団体金融機構	平成 8年 3月 29日	6,500,000	338,218	4,623,968	1,876,032	3.45	令和 6年 3月 20日	元利均等償還

借入先	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	年利率%	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計				
地方公共団体金融機構	平成 8年 8月 30日	18,900,000	985,609	13,424,749	5,475,251	3.50	令和 6年 3月 20日	元利均等償還
地方公共団体金融機構	平成 8年 9月 30日	79,900,000	4,070,804	54,924,216	24,975,784	3.35	令和 6年 9月 20日	元利均等償還
地方公共団体金融機構	平成 8年 9月 30日	26,700,000	1,363,038	18,323,588	8,376,412	3.40	令和 6年 9月 20日	元利均等償還
地方公共団体金融機構	平成 9年 3月 26日	24,600,000	1,212,932	16,541,083	8,058,917	2.90	令和 7年 3月 20日	元利均等償還
地方公共団体金融機構	平成 9年 3月 26日	77,900,000	3,833,851	52,472,209	25,427,791	2.85	令和 7年 3月 20日	元利均等償還
地方公共団体金融機構	平成 9年 3月 28日	43,100,000	2,125,096	28,980,513	14,119,487	2.90	令和 7年 3月 20日	元利均等償還
地方公共団体金融機構	平成 9年 3月 28日	2,600,000	128,196	1,748,244	851,756	2.90	令和 7年 3月 20日	元利均等償還
地方公共団体金融機構	平成 9年 3月 28日	2,800,000	137,803	1,886,036	913,964	2.85	令和 7年 3月 20日	元利均等償還
地方公共団体金融機構	平成 9年 3月 28日	31,000,000	1,525,666	20,881,110	10,118,890	2.85	令和 7年 3月 20日	元利均等償還
地方公共団体金融機構	平成 9年 3月 28日	500,000	24,653	336,201	163,799	2.90	令和 7年 3月 20日	元利均等償還
地方公共団体金融機構	平成10年 3月 25日	6,600,000	309,928	4,229,807	2,370,193	2.20	令和 8年 3月 20日	元利均等償還
地方公共団体金融機構	平成10年 3月 25日	16,700,000	783,029	10,723,829	5,976,171	2.15	令和 8年 3月 20日	元利均等償還
地方公共団体金融機構	平成10年 3月 25日	27,700,000	1,298,796	17,787,427	9,912,573	2.15	令和 8年 3月 20日	元利均等償還
地方公共団体金融機構	平成10年 3月 25日	4,500,000	211,314	2,883,958	1,616,042	2.20	令和 8年 3月 20日	元利均等償還
地方公共団体金融機構	平成10年 3月 30日	98,400,000	4,620,747	63,062,555	35,337,445	2.20	令和 8年 3月 20日	元利均等償還
地方公共団体金融機構	平成10年 3月 30日	11,200,000	525,939	7,177,852	4,022,148	2.20	令和 8年 3月 20日	元利均等償還
地方公共団体金融機構	平成11年 3月 24日	30,200,000	1,384,635	18,017,133	12,182,867	2.10	令和 9年 3月 20日	元利均等償還
地方公共団体金融機構	平成11年 3月 30日	314,800,000	14,433,215	187,807,712	126,992,288	2.10	令和 9年 3月 20日	元利均等償還
地方公共団体金融機構	平成11年 3月 30日	33,100,000	1,517,597	19,747,255	13,352,745	2.10	令和 9年 3月 20日	元利均等償還
地方公共団体金融機構	平成12年 3月 22日	32,000,000	1,435,259	17,712,385	14,287,615	2.00	令和10年 3月 20日	元利均等償還

借入先	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	年利率 %	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計				
地方公共団体金融機構	平成12年 3月30日	73,600,000	3,301,096	40,738,487	32,861,513	2.00	令和10年 3月20日	元利均等償還
地方公共団体金融機構	平成12年 3月30日	3,700,000	165,952	2,047,995	1,652,005	2.00	令和10年 3月20日	元利均等償還
地方公共団体金融機構	平成12年 3月30日	27,300,000	1,224,456	15,110,878	12,189,122	2.00	令和10年 3月20日	元利均等償還
地方公共団体金融機構	平成13年 3月22日	4,500,000	197,743	2,327,048	2,172,952	1.70	令和11年 3月20日	元利均等償還
地方公共団体金融機構	平成13年 3月22日	45,500,000	1,999,140	23,593,282	21,906,718	1.65	令和11年 3月20日	元利均等償還
地方公共団体金融機構	平成14年 3月22日	30,000,000	1,290,711	13,771,640	16,228,360	2.20	令和12年 3月20日	元利均等償還
地方公共団体金融機構	平成14年 3月28日	120,000,000	5,162,844	55,086,561	64,913,439	2.20	令和12年 3月20日	元利均等償還
地方公共団体金融機構	平成14年 3月28日	1,200,000	51,628	550,866	649,134	2.20	令和12年 3月20日	元利均等償還
地方公共団体金融機構	平成15年 3月25日	40,000,000	1,710,415	17,649,033	22,350,967	1.30	令和13年 3月20日	元利均等償還
地方公共団体金融機構	平成15年 3月28日	76,000,000	3,254,791	33,747,895	42,252,105	1.20	令和13年 3月20日	元利均等償還
地方公共団体金融機構	平成15年 3月28日	1,300,000	55,674	577,267	722,733	1.20	令和13年 3月20日	元利均等償還
地方公共団体金融機構	平成16年 3月23日	90,000,000	3,738,333	34,384,413	55,615,587	1.90	令和14年 3月20日	元利均等償還
地方公共団体金融機構	平成16年 3月23日	5,300,000	440,136	5,300,000	0	1.30	平成31年 3月20日	元利均等償還
地方公共団体金融機構	平成16年 3月23日	80,700,000	3,352,039	30,831,356	49,868,644	1.90	令和14年 3月20日	元利均等償還
地方公共団体金融機構	平成16年 3月23日	30,000,000	1,246,111	11,461,471	18,538,529	1.90	令和14年 3月20日	元利均等償還
地方公共団体金融機構	平成16年 3月30日	2,200,000	91,382	840,509	1,359,491	1.90	令和14年 3月20日	元利均等償還
地方公共団体金融機構	平成17年 3月30日	2,500,000	101,120	838,334	1,661,666	2.10	令和15年 3月20日	元利均等償還
地方公共団体金融機構	平成18年 3月30日	39,400,000	1,568,268	11,714,179	27,685,821	2.00	令和16年 3月20日	元利均等償還
地方公共団体金融機構	平成19年 3月29日	137,700,000	5,326,082	34,997,785	102,702,215	2.15	令和17年 3月20日	元利均等償還
地方公共団体金融機構	平成20年 3月28日	54,900,000	2,085,677	11,884,831	43,015,169	2.10	令和18年 3月20日	元利均等償還

借入先	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	年利率 %	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計				
地方公共団体金融機構	平成20年 3月28日	127,200,000	4,848,928	27,664,074	99,535,926	2.05	令和18年 3月20日	元利均等償還
地方公共団体金融機構	平成21年 3月30日	127,200,000	4,806,838	23,150,451	104,049,549	1.90	令和19年 3月20日	元利均等償還
地方公共団体金融機構	平成21年 3月30日	41,200,000	1,556,932	7,498,416	33,701,584	1.90	令和19年 3月20日	元利均等償還
地方公共団体金融機構	平成21年 3月30日	6,000,000	226,738	1,092,003	4,907,997	1.90	令和19年 3月20日	元利均等償還
地方公共団体金融機構	平成22年 3月30日	700,000	22,940	88,952	611,048	2.10	令和22年 3月20日	元利均等償還
地方公共団体金融機構	平成22年 3月30日	15,600,000	511,228	1,982,367	13,617,633	2.10	令和22年 3月20日	元利均等償還
地方公共団体金融機構	平成22年 3月30日	4,400,000	144,193	559,129	3,840,871	2.10	令和22年 3月20日	元利均等償還
地方公共団体金融機構	平成22年 3月30日	114,000,000	3,735,893	14,486,516	99,513,484	2.10	令和22年 3月20日	元利均等償還
地方公共団体金融機構	平成23年 3月30日	133,400,000	4,375,815	12,883,069	120,516,931	1.90	令和23年 3月20日	元利均等償還
地方公共団体金融機構	平成24年 3月27日	75,900,000	2,501,503	4,961,016	70,938,984	1.70	令和24年 3月20日	元利均等償還
地方公共団体金融機構	平成25年 3月26日	79,300,000	2,635,926	2,635,926	76,664,074	1.50	令和25年 3月20日	元利均等償還
地方公共団体金融機構	平成25年 3月26日	186,300,000	6,192,596	6,192,596	180,107,404	1.50	令和25年 3月20日	元利均等償還
地方公共団体金融機構	平成26年 3月27日	197,500,000	0	0	197,500,000	1.40	令和26年 3月20日	元利均等償還 据置期間中
地方公共団体金融機構	平成26年 9月25日	5,000,000	0	0	5,000,000	1.30	令和26年 9月20日	元利均等償還 据置期間中
地方公共団体金融機構	平成27年 3月26日	23,100,000	0	0	23,100,000	1.20	令和27年 3月20日	元利均等償還 据置期間中
地方公共団体金融機構	平成28年 3月30日	15,600,000	0	0	15,600,000	0.50	令和28年 3月20日	元利均等償還 据置期間中
地方公共団体金融機構	平成29年 3月30日	12,300,000	0	0	12,300,000	0.60	令和29年 3月20日	元利均等償還 据置期間中
地方公共団体金融機構	平成30年 3月29日	23,900,000	0	0	23,900,000	0.50	令和30年 3月20日	元利均等償還 据置期間中
地方公共団体金融機構	平成31年 3月28日	43,200,000	0	0	43,200,000	0.10	令和31年 3月20日	元利均等償還 据置期間中
計		3,374,900,000	131,527,059	1,312,717,645	2,062,182,355			

企業債明細書

(単位:円)

借入先	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	年利率 %	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計				
但馬銀行	平成21年 3月25日	39,800,000	3,795,758	35,957,804	3,842,196	1.22	令和 2年 3月25日	元利均等償還
但馬銀行	平成21年 3月25日	13,400,000	1,277,968	12,106,386	1,293,614	1.22	令和 2年 3月25日	元利均等償還
但馬銀行	平成21年 3月25日	33,700,000	2,939,596	27,701,707	5,998,293	1.34	令和 3年 3月25日	元利均等償還
但馬銀行	平成21年 3月25日	20,700,000	1,324,031	12,246,585	8,453,415	1.77	令和 7年 3月31日	元利均等償還
但馬銀行	平成22年 3月25日	38,600,000	3,307,624	28,446,488	10,153,512	1.15	令和 4年 3月25日	元利均等償還
但馬銀行	平成21年 3月25日	9,400,000	560,744	5,182,112	4,217,888	1.79	令和 8年 3月31日	元利均等償還
計		155,600,000	13,205,721	121,641,082	33,958,918			

(単位:円)

区分	発行総額	償還高		未償還残高
		当年度償還高	償還高累計	
総合計	6,533,100,000	278,058,146	3,201,080,196	3,332,019,804

平成30年度水道事業会計キャッシュフロー計算書

朝来市水道事業会計

(消費税抜き、単位：円)

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	対前期増減
I 営業活動によるキャッシュフロー			
1 当期純利益	80,585,545	81,935,983	1,350,438
2 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費	360,178,681	345,413,369	△ 14,765,312
3 減損損失	0	0	0
4 有形固定資産除却費	4,161,006	2,198,603	△ 1,962,403
5 賞与引当金の増加額	△ 177,000	130,000	307,000
6 貸倒引当金の増加額	14,290,564	14,668,179	377,615
7 長期前受金戻入額	△ 101,458,772	△ 100,326,617	1,132,155
8 受取利息収入(△)	△ 1,108,904	△ 1,100,322	8,582
9 支払利息及び企業債取扱諸費	83,954,534	77,043,904	△ 6,910,630
10 営業及び営業外未収金の増加(△)・減少	△ 8,190,058	△ 6,324,714	1,865,344
11 たな卸資産の増加(△)・減少	△ 124,264	65,922	190,186
12 前払費用の増加(△)・減少	0	0	0
13 営業及び営業外未払金等の増加・減少(△)	2,193,627	3,126,523	932,896
14 その他流動負債の増加・減少(△)	0	0	0
15 その他流動資産の増加(△)・減少	0	0	0
16 固定資産の売却原価	0	0	0
17 固定資産の売却益(△)	0	0	0
18 4条特定収入消費税の圧縮記帳(△)	0	0	0
営業活動によるキャッシュフロー	434,304,959	416,830,830	△ 17,474,129
II 投資活動によるキャッシュフロー			
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 74,171,000	△ 99,073,460	△ 24,902,460
2 上記1の実施に係る補助金、負担金等収入	17,144,000	21,600,000	4,456,000
3 固定資産売却収入	0	0	0
4 受取利息	1,108,904	1,100,322	△ 8,582
5 投資の増加(△)・減少	0	0	0
6 投資活動に伴う未収金等の債権の増加(△)・減少	0	0	0
7 投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少(△)	6,123,600	68,353,697	62,230,097
投資活動によるキャッシュフロー	△ 49,794,496	△ 8,019,441	41,775,055
III 財務活動によるキャッシュフロー			
1 企業債の発行	23,900,000	43,200,000	19,300,000
2 企業債の償還	△ 273,916,052	△ 278,058,146	△ 4,142,094
3 貸付金支出	0	0	0
4 資本準備金(出資金)	0	0	0
5 貸付金返還収入	0	0	0
6 支払利息及び企業債取扱諸費	△ 83,954,534	△ 77,043,904	6,910,630
7 簡易水道事業統合に伴う現金の受入	14,174,626	0	△ 14,174,626
財務活動によるキャッシュフロー	△ 319,795,960	△ 311,902,050	7,893,910
IV 現金及び現金同等物の増加額	64,714,503	96,909,339	32,194,836
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,403,828,038	1,468,542,541	64,714,503
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,468,542,541	1,565,451,880	96,909,339

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数

建物

10年 ～ 75年

構築物

8年 ～ 60年

機械及び装置

5年 ～ 50年

車両運搬具

4年 ～ 6年

工具器具及び備品

2年 ～ 16年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数

水利権

20年

ダム使用権

55年

ソフトウェア

5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、退職手当組合に加入し、「覚書」に基づき、一般会計が積立不足分を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに、これらに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計等が負担すると見込まれる額は、104,386千円である。